



特別寄稿

手腕を見せた GE 薬協

じほう
海老沢 岳

政府が6月9日にまとめた「経済財政運営と改革の基本方針 2017」(骨太方針 2017)では後発医薬品の価格帯に関する記述について土壇場で修文が入り、ロビー活動をしてきた日本ジェネリック製薬協会(GE薬協)の苦勞が報われる結果となった。年末に向けて薬価制度改革の議論は予断を許されないが、取材をしていて後発医薬品企業関係者からGE薬協の奮闘に感謝する声もちらほら聞こえてくる。

GE薬協は日本製薬団体連合会の一加盟団体。業界が中医協などで意見陳述する際には日薬連が代表して要望項目を伝えることが多いが、日薬連内では新薬メーカーと後発医薬品メーカーでは要望内容が必ずしも一致しない。このためGE薬協は加盟する日薬連の顔も立てつつ、後発医薬品メーカーの要望をいかに実現させるかのバランス感覚が求められるが骨太方針の決定前にいくつかの手腕を発揮した。

政府の経済財政諮問会議で民間議員が昨年11月に後発医薬品の価格帯の集約など薬価の抜本改革を提言した際には、日薬連など他の製薬団体と横並びでなく、先んじて反論の声明を出し危機感をあらわにした。声明文発表前には日薬連、厚生労働省に仁義を切る対応もぬかりなかった。

また反論だけでなく5月にはGE薬協として初となる「ジェネリック医薬品産業ビジョン」を策定し、後発医薬品の数量シェアが80%に到達して以降のビジネスモデルを示し後発医薬品業界に変革を求めた。

制度が大きく変わろうとする時代をビジネスチャンスと捉え成長戦略を示すのは業界団体の役割だろう。

さらにマスコミ対応も最近変化している。GE薬協として何か発表のある時は声明文をホームページに掲載するだけでなく、業界紙に声を掛けて記者に声明の狙いを幹部がレクチャーするきめ細かい対応を取っている。

医師や薬剤師など医療のステークホルダーには、GE薬協の会員会社の協力を得て後発医薬品工場の見学会を適時開いており、後発医薬品のイメージを払拭するのに一役買っている。

こうした一連の取り組み、手腕があったからこそ6月の骨太の方針の閣議決定で価格帯に関する記述に「後発医薬品産業の健全な発展・育成」という一文を盛り込む

ことに成功したのだと思う。

今後も攻めのGE薬協の奮闘ぶり取材していこうと思う。